

エス・ビー・日本株オープン225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第36期 2015年9月14日決算

作成対象期間（2015年3月17日～2015年9月14日）

第36期末（2015年9月14日）	
基準価額	9,421円
純資産総額	28,746百万円
第36期	
騰落率	△6.1%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、このたび、第36期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

デスクロージャー部 ☎0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

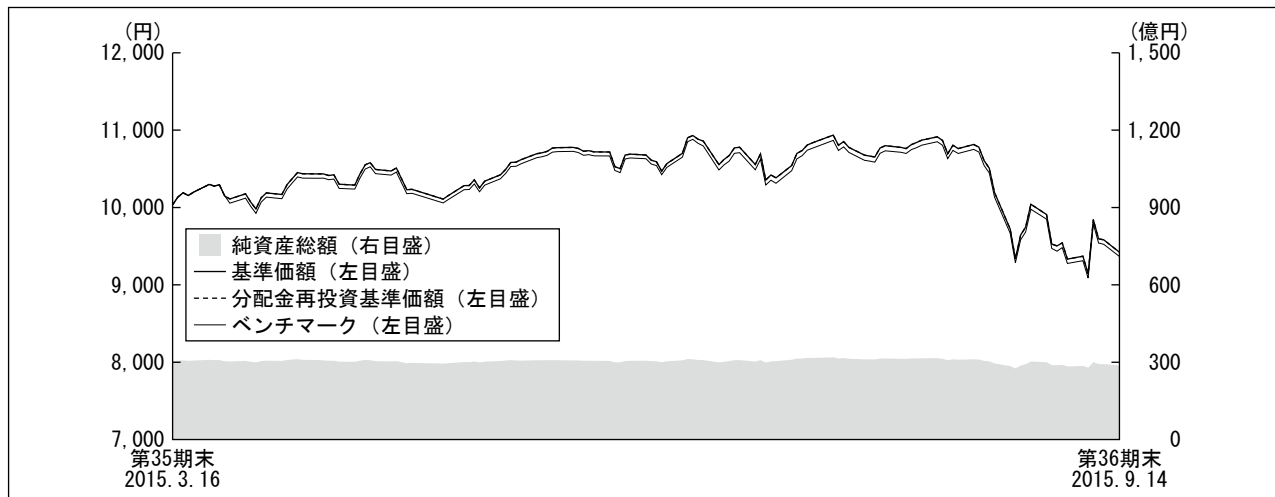


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第36期首：10,035円

第36期末：9,421円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

2015年3月は中国での利下げや欧州中央銀行（ECB）の量的緩和策、米国の早期利上げ観測の後退、4月はゆうちょ銀行の国内株式組入比率の引き上げ報道、5月は中国の追加利下げや円安の進行などが上昇要因となりました。また、7月中旬から8月上旬にかけては、中国当局による株式市場の下支え策が奏功して中国株が反発したことやユーロ圏首脳会議においてギリシャへの金融支援再開が大筋合意に至ったことを好感されたことも上昇要因となりました。

（下落要因）

緊縮財政反対派が勝利した7月5日のギリシャ国民投票後に中国株式市場が急落したこと、8月下旬に中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを行い、これをきっかけに中国経済の減速への懸念や通貨安を通じた新興諸国の景気悪化への懸念が台頭し、世界同時株安へとつながったことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

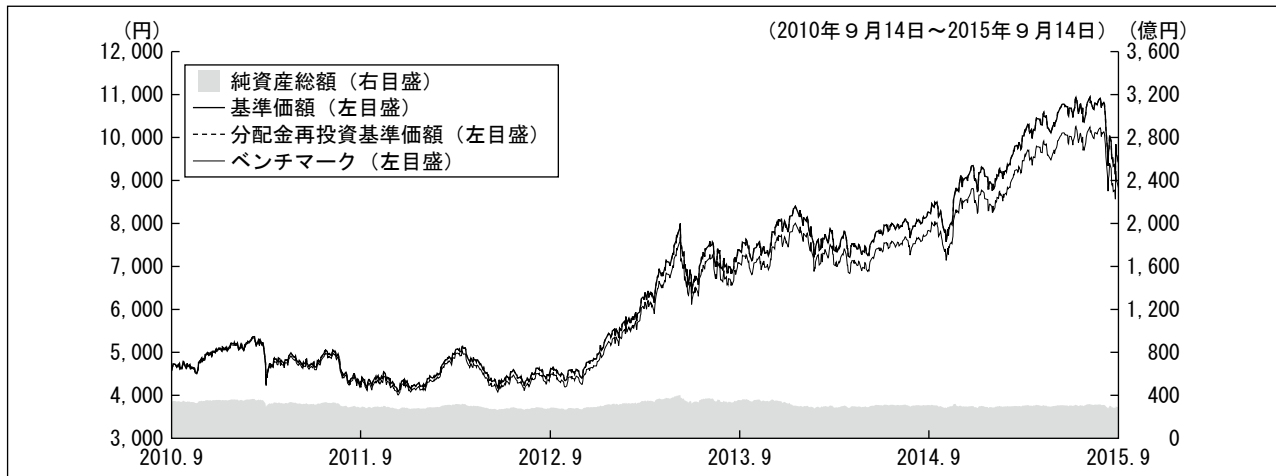
項目	当期		項目の概要
	2015年3月17日～2015年9月14日		
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.322%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,400円です。
(投信会社)	(15)	(0.142)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(15)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	35	0.337	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、2010年9月14日の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、2010年9月14日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年9月14日 期初	2011年9月14日 決算日	2012年9月14日 決算日	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月14日 決算日
基準価額 (円)	4,570	4,245	4,626	7,332	8,245	9,421
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△7.1	9.0	58.5	12.5	14.3
日経平均株価 (225種) 騰落率 (%)	—	△8.4	7.5	56.3	11.2	12.9
純資産総額 (百万円)	33,741	28,496	28,703	35,388	30,771	28,746

●ベンチマークに関して

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

【投資環境】

当期の国内株式市場は、中国の利下げやECBの量的緩和策、米国での早期利上げ観測の後退などにより市場でのリスク選好の姿勢がより強まり、さらに良好な需給などを背景に強気相場の中で始まりました。4月には日経平均株価が15年ぶりに20,000円台に乗せました。その後、6月から8月中旬にかけては、中国株式市場の急落やギリシャ債務問題の不透明感などを嫌気して利益確定の売りが出る局面もありましたが、好業績銘柄や株主還元強化策を発表した銘柄を中心に、押し目では積極的な買いが入り、高値圏での推移が続きました。

しかし、8月11日に中国人民銀行が人民元を実質的に切り下げたことをきっかけに、中国経済の減速や通貨安を通じた新興国の景気悪化への懸念が台頭し、市場でのリスク回避姿勢が強まり、円高の進行も嫌気され株式市場は急落しました。9月に入ってから17日～18日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）などの重要イベントを控えて上値は重く、日経平均株価は前期末比△6.7%の17,965.70円で当期の取引を終えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価に連動した投資効果を目指し、日経平均採用銘柄225銘柄のうち、223銘柄を対象に運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買って建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

個別銘柄では引き続き、シャープ、東京電力の保有を見合わせており、日経平均採用銘柄のうち、非保有銘柄は2銘柄となっています。

【ベンチマークとの差異】

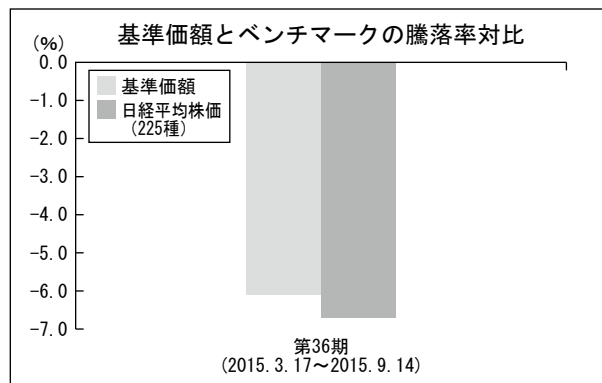
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△6.1%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率△6.7%を0.6%上回りました。

（主なプラス要因）

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第36期	
	2015年3月17日 ～2015年9月14日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,409	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

国内株式市場は、世界経済の減速や米国の利上げへの警戒感を背景に乱高下する展開となっています。今後は、日本銀行の追加緩和や公的年金による買い支え期待などを背景に下値では押し目買いが入ることが予想される一方、円安の一服や国内外金利の上昇、世界経済の減速懸念などが上値を重くする可能性があると考えています。

今後の運用については、株式現物と日経225先物の合計組入比率を高位に保つことにより、日経平均株価との高い連動性を維持した運用を継続する方針です。

現状は日経平均採用銘柄のうち223銘柄に投資していますが、個別銘柄のファンダメンタルズに十分注意を払いつつ、必要ならば保有銘柄から除外する方針です。

今後ともわが国の代表的な株価指数である日経平均株価への高い連動性を目指す運用に努力してまいりますので、引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

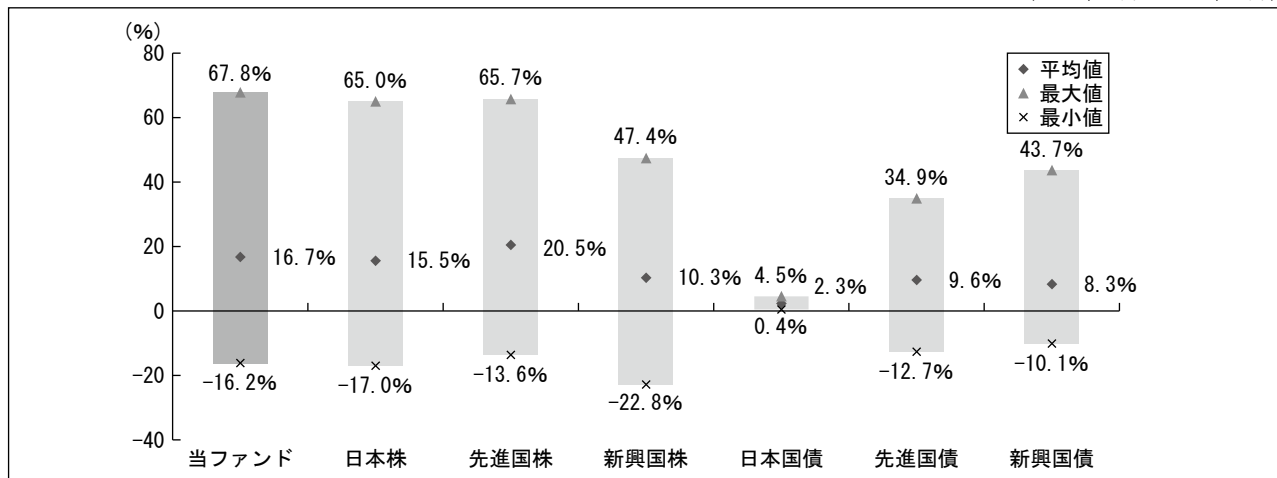
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	日経平均株価（225種）採用銘柄
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資します。 ・株式の組入比率は、高位を保ちます。
分配方針	<p>毎年3月、9月の14日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2010年9月～2015年8月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

【組入上位銘柄】

(2015年9月14日現在)

	銘柄名	業種名	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.0%
2	ファナック	電気機器	3.7%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6%
4	KDDI	情報・通信業	3.2%
5	京セラ	電気機器	2.2%
6	アステラス製薬	医薬品	1.6%
7	エーザイ	医薬品	1.5%
8	セコム	サービス業	1.5%
9	日東電工	化学	1.4%
10	本田技研工業	輸送用機器	1.4%

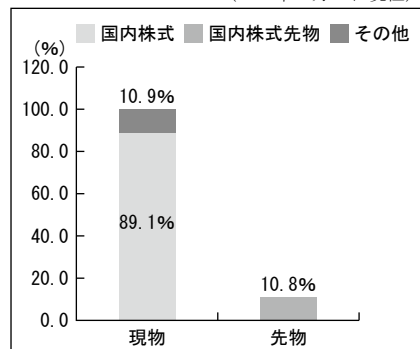
(組入銘柄数 223銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【資産別配分】

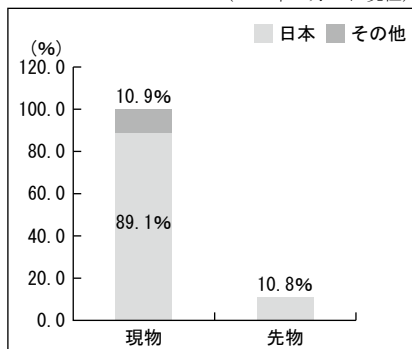
(2015年9月14日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

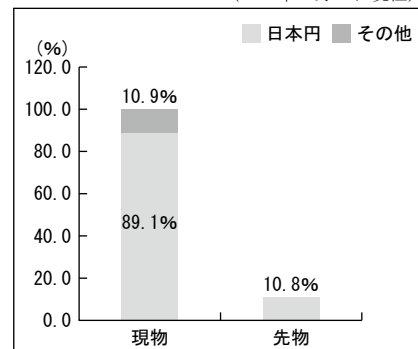
(2015年9月14日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2015年9月14日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2015年9月14日
純資産総額	28,746,548,379円
受益権総口数	30,514,632,326口
1万円当り基準価額	9,421円

*当期中における追加設定元本額は6,219,298,613円、同解約元本額は5,953,462,421円です。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します